第６　特別会計

１　国民健康保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	22,645,111,000円	収入済額	22,648,117,333円
		支出済額	22,054,256,609円
		収入支出差引額	593,860,724円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	22,837,405,000	25,020,558,149	22,941,089,823	83,545,547	1,995,922,779	100.5
2	22,645,111,000	24,362,303,066	22,648,117,333	145,961,458	1,568,224,275	100.0
増減	△192,294,000	△658,255,083	△292,972,490	62,415,911	△427,698,504	△0.5
増減率	△0.8	△2.6	△1.3	74.7	△21.4	－

当年度収入済額は、前年度より2億9,297万円（1.3％）減少しています。

これは主に、国庫支出金が6,249万円（皆増）、繰入金が5,861万円（2.7％）、繰越金が3,129万円（7.2％）増加したものの、県支出金が3億1,098万円（2.0％）、国民健康保険税が1億3,936万円（2.8％）減少したことによるものです。

国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりです。

（単位　円、件、％）

区分	年度	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	収入未済額 (A)-(B)-(C)	収納率 (B)/(A)	未収件数
現年度分	1	4,820,972,300	4,506,938,484	34,900	313,998,916	93.5	2,970
	2	4,622,785,000	4,405,459,886	34,500	217,290,614	95.3	2,386
	増減	△198,187,300	△101,478,598	△400	△96,708,302	1.8	△584
滞納繰越分	1	2,262,512,536	497,434,265	83,510,647	1,681,567,624	22.0	14,587
	2	1,956,411,320	459,550,701	145,926,958	1,350,933,661	23.5	12,151
	増減	△306,101,216	△37,883,564	62,416,311	△330,633,963	1.5	△2,436
合計	1	7,083,484,836	5,004,372,749	83,545,547	1,995,566,540	70.6	17,557
	2	6,579,196,320	4,865,010,587	145,961,458	1,568,224,275	73.9	14,537
	増減	△504,288,516	△139,362,162	62,415,911	△427,342,265	3.3	△3,020

国民健康保険税の収納率は73.9％で前年度より3.3ポイント上昇しており、収入未済額は15億6,822万円で前年度より4億2,734万円（21.4％）減少しています。

また、未収件数は14,537件で前年度より3,020件減少しています。

不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

（単位　件、円、％）

区分	年度	件数	金　額	調定額に対する割合
現年度分	1	12	34,900	0.0
	2	1	34,500	0.0
	増減	△ 11	△ 400	0.0
滞納繰越分	1	1,411	83,510,647	3.7
	2	1,744	145,926,958	7.5
	増減	333	62,416,311	3.8
合計	1	1,423	83,545,547	1.2
	2	1,745	145,961,458	2.2
	増減	322	62,415,911	1.0

不納欠損処分は、前年度より件数は322件、金額は6,241万円増加しています。

滞納処分の執行状況は、次表のとおりです。

（単位 件）

区分＼年度	30	1 (A)	2 (B)	増　減 (B)-(A)
不　動　産	70	145	56	△ 89
動　　産	38	57	2	△ 55
自　動　車	5	11	2	△ 9
債　　権	745	927	454	△ 473
そ　の　他	0	2	0	△ 2
合　　計	858	1,142	514	△ 628

滞納処分件数は、前年度より628件減少し、514件となっています。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	22,837,405,000	22,476,917,639	0	360,487,361	98.4	98.4
2	22,645,111,000	22,054,256,609	0	590,854,391	97.4	97.4
増減	△192,294,000	△422,661,030	0	230,367,030	△1.0	△1.0
増減率	△0.8	△1.9	－	63.9	－	－

当年度支出済額は、前年度より4億2,266万円（1.9％）減少しています。

これは主に、基金管理事業が7,601万円（18.3％）、一般被保険者高額療養費事業が3,118万円（1.8％）、一般管理事業が1,258万円（14.4％）増加したものの、一般被保険者療養給付事業が3億7,432万円（3.0％）、介護分納付金事業が3,894万円（7.2％）、償還事業が3,682万円（27.1％）、一般被保険者療養費事業が2,402万円（13.5％）減少

したことによるものです。

支出済額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が122億5,926万円（前年度126億3,358万円）で支出済額の55.6％（前年度56.2％）を占め、一般医療分納付金事業が47億659万円（前年度47億2,261万円）で同じく21.3％（前年度21.0％）、一般被保険者高額療養費事業が17億7,303万円(前年度17億4,184万円)で同じく8.0％（前年度7.7％）です。

なお、不用額は5億9,085万円で、前年度より2億3,036万円（63.9％）増加しています。

不用額の主なものは、一般被保険者療養給付事業が3億7,370万円、一般被保険者高額療養費事業が6,854万円、一般被保険者療養費事業が4,422万円です。

国民健康保険加入状況並びに保険給付費内訳及び受診状況は、次表のとおりです。

国民健康保険加入状況　（各年度末現在）

区分＼年度	30	1 (A)	2 (B)	増減 (B)-(A)	増減率 (%)
被保険者世帯数（世帯）	29,250	28,578	28,466	△112	△0.4
被保険者数（人）	45,378	43,670	43,089	△581	△1.3
加入率（%）	19.4	18.7	18.5	△0.2	－

保険給付費内訳及び受診状況　（単位　円、%）

区分＼年度	30	1 (A)	2 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
療養給付費	12,908,778,651	12,649,146,762	12,259,717,074	△389,429,688	△3.1
療養費	202,663,332	178,084,700	153,791,867	△24,292,833	△13.6
審査支払手数料	44,849,467	44,783,951	39,880,560	△4,903,391	△10.9
高額療養費	1,724,606,975	1,746,672,202	1,776,771,752	30,099,550	1.7
出産育児一時金	58,696,212	53,210,645	44,776,882	△8,433,763	△15.8
葬祭費	12,150,000	11,400,000	12,700,000	1,300,000	11.4
その他	2,718,864	0	235,820	235,820	皆増
合計	14,954,463,501	14,683,298,260	14,287,873,955	△395,424,305	△2.7
受診件数（件）	563,865	549,967	485,807	△64,160	△11.7
一人当たり受診件数	12.4	12.6	11.3	△1.3	－

（注）受診件数は、院外処方による調剤レセプト分を除いています。

（３）　収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

（単位　円）

歳入 款	項	目	決算額
国民健康保険税	国民健康保険税		4,865,010,587
		一般被保険者国民健康保険税	4,856,199,177
		退職被保険者等国民健康保険税	8,811,410
使用料及び手数料	手数料		1,317,316
		督促手数料	1,317,316
国庫支出金	国庫補助金		62,497,000
		災害臨時特例補助金	52,455,000
		国民健康保険補助金	10,042,000
県支出金	県補助金		14,937,728,311
		保険給付費等交付金	14,937,728,311
財産収入	財産運用収入		402,298
		利子及び配当金	402,298
繰入金	一般会計繰入金		1,662,429,348
		保険基盤安定繰入金	1,294,256,472
		職員給与費等繰入金	276,087,042
		出産育児一時金繰入金	29,836,834
		財政安定化支援事業繰入金	62,249,000
		その他一般会計繰入金	0
	基金繰入金		530,878,000
		国民健康保険事業財政調整基金繰入金	530,878,000
繰越金	繰越金		464,172,184
諸収入	延滞金加算金及び過料		94,706,394
		一般被保険者延滞金	94,065,918
		退職被保険者等延滞金	358,860
		一般被保険者加算金	281,616
		退職被保険者等加算金	0
	雑入		28,975,895
		一般被保険者第三者納付金	12,962,911
		退職被保険者等第三者納付金	0
		一般被保険者返納金	14,087,023
		退職被保険者等返納金	11,662
		雑入	1,914,299
合　計			22,648,117,333

歳出 款	項	目	決算額
総務費	総務管理費		737,620,165
		一般管理費	245,621,026
		一般管理費（基金管理事業）	490,668,379
		連合会負担金	1,330,760
	徴税費		40,865,445
		賦課徴収費	40,865,445
	運営協議会費		509,127
		運営協議会費	509,127
保険給付費	療養諸費		12,453,389,501
		一般被保険者療養給付費	12,259,263,824
		退職被保険者等療養給付費	453,250
		一般被保険者療養費	153,777,598
		退職被保険者等療養費	14,269
		審査支払手数料	39,880,560
	高額療養費		1,776,771,752
		一般被保険者高額療養費	1,773,031,409
		退職被保険者等高額療養費	321,553
		一般被保険者高額介護合算療養費	3,418,790
		退職被保険者等高額介護合算療養費	0
	出産育児諸費		44,776,882
		出産育児一時金	44,755,252
		支払手数料	21,630
	葬祭費		12,700,000
		葬祭費	12,700,000
	任意給付		235,820
		任意給付	235,820
国民健康保険事業費納付金	医療給付費分		4,716,288,220
		一般被保険者医療給付費分	4,706,597,460
		退職被保険者等医療給付費分	9,690,760
	後期高齢者支援金等分		1,455,526,867
		一般被保険者後期高齢者支援金	1,454,003,075
		退職被保険者等後期高齢者支援金	1,523,792
	介護納付金分		499,087,745
		介護納付金分	499,087,745
保健事業費	特定健康診査等事業費		108,697,967
		特定健康診査等事業費	108,697,967
	保健事業費		80,584,767
		保健事業費	80,584,767
諸支出金	償還金及び還付加算金		126,068,351
		一般被保険者保険税還付金	26,908,362
		退職被保険者等保険税還付金	0
		償還金	99,159,989
	繰出金		1,134,000
		繰出金	1,134,000
合　計			22,054,256,609

なお、一般会計からの繰入金16億6,242万円の内訳は次表のとおりです。

（単位　円）

区　分	内　容	金　額
1 保険基盤安定繰入金	保険税の法定軽減分を繰入れ （財源）県75%、市25% 保険者支援分を繰入れ （財源）国50%、県25%、市25%	1,294,256,472
2 職員給与費等繰入金	職員給与費等総額から、国庫補助金等を控除した額を繰入れ	276,087,042
3 出産育児一時金繰入金	出産育児一時金支給額の2/3を繰入れ	29,836,834
4 財政安定化支援事業繰入金	地方交付税の基準財政需要額に算定される額の100%を繰入れ	62,249,000
合　計		1,662,429,348

2　国民健康保険診療施設費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	110,110,000円	収入済額	107,177,946円
		支出済額	107,177,946円
		収入支出差引額	0円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	102,307,000	99,909,427	99,909,427	0	0	97.7
2	110,110,000	107,177,946	107,177,946	0	0	97.3
増減	7,803,000	7,268,519	7,268,519	0	0	△0.4
増減率	7.6	7.3	7.3	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より726万円（7.3％）増加しています。

これは主に、一般会計繰入金が11万円（0.3％）減少したものの、外来収入が543万円（8.8％）、県支出金が165万円（皆増）増加したことによるものです。

年度別の患者数は、次表のとおりです。

（単位 人、件、％）

区分 ＼ 年度		30	1 (A)	2 (B)	増減 (B)-(A)	増減率
医科	患者数	1,552	2,744	3,109	365	13.3
	往診件数	0	0	0	0	－
歯科	患者数	7,533	7,357	6,537	△820	△11.1
	往診件数	3	2	2	0	0.0

医科においては、患者数は前年度より365人（13.3％）増加して3,109人となり、往診件数は前年度と同様に０件となっています。

歯科においては、患者数は前年度より820人（11.1％）減少して6,537人となり、往診件数は前年度と同様に２件となっています。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	102,307,000	99,909,427	0	2,397,573	97.7	97.7
2	110,110,000	107,177,946	0	2,932,054	97.3	97.3
増減	7,803,000	7,268,519	0	534,481	△0.4	△0.4
増減率	7.6	7.3	－	22.3	－	－

当年度支出済額は、前年度より726万円（7.3％）増加しています。

これは主に、歯科保健センター事業が13万円（9.1％）減少したものの、医業が575万円（16.1％）、施設管理事業が133万円（32.7％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、人件費が5,896万円（前年度5,862万円）で支出済額の55.0％(前年度58.7％)を占め、医業が4,142万円(前年度3,567万円)で同じく38.7％（前年度35.7％）です。

なお、不用額は293万円で、前年度より53万円（22.3％）増加しています。

不用額の主なものは、人件費が112万円、医業が79万円、歯科保健センター事業が52万円です。

3　介護保険事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	23,346,682,000円	収入済額	21,496,940,665円
		支出済額	20,727,519,916円
		収入支出差引額	769,420,749円

（1）　歳　　入

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	21,279,376,000	20,498,995,459	20,414,936,604	24,144,541	59,914,314	95.9
2	23,346,682,000	21,564,811,445	21,496,940,665	12,861,900	55,008,880	92.1
増減	2,067,306,000	1,065,815,986	1,082,004,061	△11,282,641	△4,905,434	△3.8
増減率	9.7	5.2	5.3	△46.7	△8.2	－

当年度収入済額は、前年度より10億8,200万円（5.3%）増加しています。

これは主に、介護保険料が3,870万円（0.8%）、県補助金が1,020万円（6.3%）減少したものの、国庫負担金が2億8,690万円（8.2%）、基金繰入金が2億6,631万円（45,567.7%）、繰越金が2億940万円（107.0%）、一般会計繰入金が1億3,333万円（4.6%）、県負担金が9,243万円（3.5%）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、支払基金交付金が52億1,410万円（前年度51億4,786万円）、介護保険料が46億933万円（前年度46億4,803万円）、国庫負担金が38億646万円（前年度35億1,955万円）、一般会計繰入金が30億5,241万円（前年度29億1,907万円）、県負担金が27億3,345万円（前年度26億4,102万円）です。

収入未済額の主なものは、介護保険料5,474万円です。

介護保険料賦課徴収状況（第１号被保険者）は、次表のとおりです。

（単位　円、%）

区分		調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	4,211,227,800	4,211,227,800	0	0	100.0
	普通徴収	407,182,400	382,161,700	0	25,020,700	93.9
	小計(A)	4,618,410,200	4,593,389,500	0	25,020,700	99.5
滞納繰越分　(B)		58,525,400	15,941,720	12,861,900	29,721,780	27.2
合計(A)+(B)		4,676,935,600	4,609,331,220	12,861,900	54,742,480	98.6

介護保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

（単位　件、円、%）

区分	年度	件数	金　額	調定額に対する割合
現年度分	1	0	0	0.0
	2	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	1	3,878	24,059,000	32.9
	2	2,074	12,861,900	22.0
	増減	△ 1,804	△ 11,197,100	△ 11.0
合計	1	3,878	24,059,000	0.5
	2	2,074	12,861,900	0.3
	増減	△ 1,804	△ 11,197,100	△ 0.2

不納欠損処分は、前年度より件数では1,804件、金額では1,119万円減少しています。

（２）　歳　　出

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)−(B)−(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	21,279,376,000	20,009,870,279	0	1,269,505,721	94.0	94.0
2	23,346,682,000	20,727,519,916	0	2,619,162,084	88.8	88.8
増減	2,067,306,000	717,649,637	0	1,349,656,363	△5.2	△5.2
増減率	9.7	3.6	―	106.3	―	―

当年度支出済額は、前年度より7億1,764万円（3.6%）増加しています。

これは主に、介護予防・生活支援サービス事業が8,744万円（10.6%）、介護認定事業が3,386万円（23.2%）減少したものの、介護サービス等給付事業が3億4,834万円（2.3%）、償還事業が2億6,519万円（122,563.8%）、基金管理事業が1億4,413万円（53.3%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、介護サービス等給付事業が155億2,508万円（前年度151億7,674万円）で支出済額の74.9%（前年度75.8%）を占め、地域密着型介護サービス等給付事業が19億837万円（前年度19億3,322万円）で同じく9.2%（前年度9.7%）です。

なお、不用額は26億1,916万円で、前年度より13億4,965万円（106.3%）増加しています。

不用額の主なものは、介護サービス等給付事業が13億5,157万円、地域密着型介護サービス等給付事業が8億7,231万円です。

介護保険事業における年度末の要介護認定者は、次表のとおりです。

区分 年度	要介護度	要支援１	要支援２	要介護１	要介護２	要介護３	要介護４	要介護５	計
1	総数(人)	2,580	1,972	2,957	1,837	1,512	1,440	1,113	13,411
	構成割合(%)	19.2	14.7	22.1	13.7	11.3	10.7	8.3	100.0
2	総数(人)	2,696	1,891	3,028	1,888	1,554	1,517	1,115	13,689
	構成割合(%)	19.7	13.8	22.1	13.8	11.4	11.1	8.1	100.0
増　減	総数(人)	116	△ 81	71	51	42	77	2	278
	構成割合(%)	0.5	△ 0.9	0.0	0.1	0.1	0.4	△ 0.2	―

（３）　収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

（単位　円）

歳入			決算額	歳出			決算額
款	項	目		款	項	目	
介護保険料	介護保険料		4,609,331,220	総務費	総務管理費		233,066,935
		第１号被保険者保険料	4,609,331,220			一般管理費	229,026,923
使用料及び手数料	手数料		635,680			連合会負担金	4,040,012
		督促手数料・証明手数料・事業者指定手数料	635,680		徴収費		22,472,108
国庫支出金	国庫負担金		3,806,464,650			賦課徴収費	22,472,108
		介護給付費負担金	3,806,464,650		介護認定審査会費		112,142,276
	国庫補助金		1,242,076,867			介護認定事業費	112,142,276
		財政調整交付金	847,621,000		運営協議会費		4,206,332
		地域支援事業交付金（介護予防事業）	186,522,383	保険給付費	介護サービス等諸費		17,433,454,431
		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	117,232,484			介護サービス等諸費	15,525,081,231
		介護保険事業費補助金	9,006,000			地域密着型介護サービス給付費	1,908,373,200
		保険者機能強化推進交付金	37,903,000		介護予防サービス等諸費		484,732,717
		介護保険保険者努力支援交付金	37,792,000			介護予防サービス給付費	478,366,586
		災害等臨時特例補助金	6,000,000			地域密着型介護予防サービス費	6,366,131
県支出金	県負担金		2,733,459,763		高額介護サービス等費		639,800,090
		介護給付費負担金	2,733,459,763		市特別給付費		55,474,120
	県補助金		152,190,000		その他諸費		18,101,286
		地域支援事業交付金（介護予防事業）	93,575,000	地域支援事業費	介護予防事業費		749,591,526
		地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	58,615,000			一般介護予防事業	11,735,353
支払基金交付金	支払基金交付金		5,214,103,997			介護予防・生活支援サービス事業	737,856,173
		介護給付費交付金	5,005,565,130		包括的支援事業費		256,818,854
		地域支援事業支援交付金	208,538,867		任意事業費		29,351,610
財産収入	財産運用収入		506,327		その他諸費		2,451,276
		利子及び配当金	506,327	基金積立金	基金積立金		414,745,445
繰入金	一般会計繰入金		3,052,410,896			介護給付費準備基金積立金	414,745,445
		介護給付費繰入金	2,321,143,984			介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	0
		地域支援事業繰入金（介護予防事業）	94,001,244	公債費	財政安定化基金償還金		0
		地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	54,743,422	諸支出金	償還金及び還付加算金		271,110,910
		その他一般会計繰入金	582,522,246			介護保険料還付金	5,697,080
	基金繰入金		266,895,530			償還金	265,413,830
		介護給付費準備基金繰入金	266,895,530	予備費	予備費		0
		介護従事者処遇改善臨時特例基金繰入金	0				
諸収入	延滞金加算金及び過料		454,800				
		第１号被保険者延滞金	454,800				
	雑入		13,344,610				
		雑入	10,372,515				
		第三者納付金	2,972,095				
寄附金	介護保険事業に対する寄附金		0				
繰越金	繰越金		405,066,325				
合　計			21,496,940,665	合　計			20,727,519,916

4　後期高齢者医療事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	4,569,803,000円	収　入　済　額	4,595,200,068円
		支　出　済　額	4,446,682,997円
		収入支出差引額	148,517,071円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	4,383,921,000	4,367,815,599	4,328,037,911	5,806,169	33,971,519	98.7
2	4,569,803,000	4,626,153,387	4,595,200,068	3,827,596	27,125,723	100.6
増減	185,882,000	258,337,788	267,162,157	△1,978,573	△6,845,796	1.9
増減率	4.2	5.9	6.2	△34.1	△20.2	－

当年度収入済額は、前年度より2億6,716万円（6.2％）増加しています。

これは主に、繰越金が547万円（3.9％）、雑入が352万円（38.9％）減少したものの、後期高齢者医療保険料が2億2,534万円（6.3％）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が38億654万円（前年度35億8,120万円）です。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料2,712万円で、前年度より684万円（20.2％）減少しています。

後期高齢者医療保険料賦課徴収状況は、次表のとおりです。

（単位　円、％）

区分	徴収方法	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度分	特別徴収	1,869,046,291	1,869,046,291	0	0	100.0
	普通徴収	1,934,743,758	1,920,907,659	0	13,836,099	99.3
小　計 (A)		3,803,790,049	3,789,953,950	0	13,836,099	99.6
滞納繰越分　(B)		33,709,474	16,592,254	3,827,596	13,289,624	49.2
合計 (A)＋(B)		3,837,499,523	3,806,546,204	3,827,596	27,125,723	99.2

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況は、次表のとおりです。

（単位　件、円、%）

区分	年度	件数	金　額	調定額に対する割合
現年度分	1	0	0	0.0
	2	0	0	0.0
	増減	0	0	0.0
滞納繰越分	1	415	5,806,169	15.0
	2	379	3,827,596	11.4
	増減	△ 36	△ 1,978,573	△ 3.6
合計	1	415	5,806,169	0.2
	2	379	3,827,596	0.1
	増減	△ 36	△ 1,978,573	△ 0.1

（２）　歳　　出

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	4,383,921,000	4,192,322,142	0	191,598,858	95.6	95.6
2	4,569,803,000	4,446,682,997	0	123,120,003	97.3	97.3
増減	185,882,000	254,360,855	0	△68,478,855	1.7	1.7
増減率	4.2	6.1	－	△35.7	－	－

当年度支出済額は、前年度より2億5,436万円（6.1%）増加しています。

これは主に、人件費が94万円（1.9%）減少したものの、後期高齢者医療広域連合納付金が2億4,854万円（6.1%）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が43億3,830万円（前年度40億8,975万円）で支出済額の97.6%（前年度97.6%）を占めています。

なお、不用額は1億2,312万円で、前年度より6,847万円（35.7%）減少しています。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が1億1,742万円です。

後期高齢者医療事業における年度末の被保険者は、次表のとおりです。

（単位　人、%）

区分＼年度	1 (A)	2 (B)	増減 (B)－(A)	増減 率
75歳以上	33,299	33,767	468	1.4
65歳以上75歳未満	444	407	△ 37	△ 8.3
合　　計	33,743	34,174	431	1.3

（３）　収支状況

当年度の収支状況は、次表のとおりです。

（単位：円）

歳入			歳出		
款	項 目	決算額	款	項 目	決算額
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	3,806,546,204	総務費	総務管理費	82,098,743
	特別徴収保険料	1,869,046,291		一般管理費	82,098,743
	普通徴収保険料	1,937,499,913		徴収費	16,429,812
使用料及び手数料	手数料	34,440		徴収費	16,429,812
	督促手数料	34,440		滞納処分費	0
繰入金	一般会計繰入金	636,671,313	後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	4,338,307,973
	事務費繰入金	98,194,177		後期高齢者医療広域連合納付金	4,338,307,973
	保険基盤安定繰入金	538,477,136	諸支出金	償還金及び還付加算金	9,846,469
	他会計繰入金	0		保険料還付金	9,800,169
	他会計繰入金	0		還付加算金	46,300
繰越金	繰越金	135,715,769		償還金	0
	繰越金	135,715,769		繰出金	0
諸収入	延滞金、加算金及び過料	727,723		他会計繰出金	0
	延滞金	727,723	予備費	予備費	0
	過料	0		予備費	0
	償還金及び還付加算金	9,850,549			
	保険料還付金	9,799,749			
	還付加算金	50,800			
	預金利子	0			
	預金利子	0			
	雑入	5,536,070			
	滞納処分費	0			
	弁償金	0			
	違約金及び延納利息	0			
	小切手未払い資金組入れ	0			
	雑入	5,536,070			
国庫支出金	国庫補助金	118,000			
	高齢者医療制度円滑運営事業費補助金	118,000			
合　計		4,595,200,068	合　計		4,446,682,997

5　平井財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	128,000,000円	収　入　済　額	131,124,290円
		支　出　済　額	112,953,513円
		収入支出差引額	18,170,777円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−(C)−(D)	執行率 (C)／(A)
1	40,800,000	44,210,263	44,210,263	0	0	108.4
2	128,000,000	131,124,290	131,124,290	0	0	102.4
増減	87,200,000	86,914,027	86,914,027	0	0	△6.0
増減率	213.7	196.6	196.6	―	―	―

当年度収入済額は、前年度より8,691万円（196.6％）増加しています。

これは主に、雑入が1,006万円（皆減）減少したものの、繰入金が9,814万円（468.0％）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が1億1,911万円（前年度2,096万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)−(B)−(C)	執行率 (B)／(A)	執行率 (B+C)／(A)
1	40,800,000	37,773,622	0	3,026,378	92.6	92.6
2	128,000,000	112,953,513	0	15,046,487	88.2	88.2
増減	87,200,000	75,179,891	0	12,020,109	△4.4	△4.4
増減率	213.7	199.0	―	397.2	―	―

当年度支出済額は、前年度より7,517万円（199.0％）増加しています。

これは主に、平井農会区有金繰出金が1,006万円（皆減）、平井区有金繰出金が400万円（皆減）減少したものの、財産管理事業が8,927万円（378.4％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業1億1,286万円（前年度2,358万円）です。

なお、不用額は1,504万円で、前年度より1,202万円（397.2％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が1,324万円です。

6　山本財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	7,184,000円	収　入　済　額	9,369,232円
		支　出　済　額	5,468,034円
		収入支出差引額	3,901,198円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−(C)−(D)	執行率 (C)／(A)
1	11,417,000	13,904,674	13,904,674	0	0	121.8
2	7,184,000	9,369,232	9,369,232	0	0	130.4
増減	△4,233,000	△4,535,442	△4,535,442	0	0	8.6
増減率	△37.1	△32.6	△32.6	―	―	―

当年度収入済額は、前年度より453万円（32.6％）減少しています。

これは主に、繰越金が177万円（36.2％）増加したものの、繰入金が630万円（皆減）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が668万円（前年度490万円）、財産運用収入が264万円（前年度269万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)−(B)−(C)	執行率 (B)／(A)	執行率 (B+C)／(A)
1	11,417,000	7,219,436	0	4,197,564	63.2	63.2
2	7,184,000	5,468,034	0	1,715,966	76.1	76.1
増減	△4,233,000	△1,751,402	0	△2,481,598	12.9	12.9
増減率	△37.1	△24.3	―	△59.1	―	―

当年度支出済額は、前年度より175万円（24.3％）減少しています。

これは主に、山本区有金繰出金が148万円（皆増）、丸橋区有金繰出金が72万円（皆増）増加したものの、財産管理事業が406万円（56.4％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が314万円（前年度721万円）、山本区有金繰出金が148万円（皆増）です。

なお、不用額は171万円で、前年度より248万円（59.1％）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が118万円、予備費（山本）が50万円です。

7　中筋財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	2,028,000円	収　入　済　額	3,146,617円
		支　出　済　額	310,055円
		収入支出差引額	2,836,562円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	1,432,000	2,803,488	2,803,488	0	0	195.8
2	2,028,000	3,146,617	3,146,617	0	0	155.2
増減	596,000	343,129	343,129	0	0	△40.6
増減率	41.6	12.2	12.2	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より34万円（12.2％）増加しています。

これは、財産運用収入が0万円（0.4％）減少したものの、繰越金が34万円（16.1％）増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰越金が249万円（前年度214万円）、財産運用収入が65万円（前年度65万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	1,432,000	312,801	0	1,119,199	21.8	21.8
2	2,028,000	310,055	0	1,717,945	15.3	15.3
増減	596,000	△2,746	0	598,746	△6.5	△6.5
増減率	41.6	△0.9	－	53.5	－	－

当年度支出済額は、前年度より0万円（0.9％）減少しています。

これは主に、財産管理事業が0万円（0.9％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が30万円（前年度31万円）です。

なお、不用額は171万円で、前年度より59万円（53.5％）増加しています。

不用額の主なものは、予備費が162万円です。

8　中山寺財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	6,737,000円	収　入　済　額	7,476,474円
		支　出　済　額	4,758,607円
		収入支出差引額	2,717,867円

（1）　歳　　入

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	8,203,000	9,570,732	9,570,732	0	0	116.7
2	6,737,000	7,476,474	7,476,474	0	0	111.0
増減	△1,466,000	△2,094,258	△2,094,258	0	0	△5.7
増減率	△17.9	△21.9	△21.9	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より209万円（21.9%）減少しています。

これは主に、繰入金が70万円（30.0%）、繰越金が19万円（9.1%）増加したものの、雑入が296万円（皆減）減少したことによるものです。

収入済額の内訳は、繰入金が303万円（前年度233万円）、繰越金が229万円（前年度210万円）、財産運用収入が214万円（前年度216万円）です。

（2）　歳　　出

（単位　円、%）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	8,203,000	7,274,951	0	928,049	88.7	88.7
2	6,737,000	4,758,607	0	1,978,393	70.6	70.6
増減	△1,466,000	△2,516,344	0	1,050,344	△18.1	△18.1
増減率	△17.9	△34.6	－	113.2	－	－

当年度支出済額は、前年度より251万円（34.6%）減少しています。

これは、財産管理事業が44万円（10.4%）増加したものの、区有金繰出金が296万円（皆減）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が475万円（前年度430万円）です。

なお、不用額は197万円で、前年度より105万円（113.2%）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が167万円です。

9　米谷財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	20,901,000円	収入済額	28,665,747円
		支出済額	14,033,634円
		収入支出差引額	14,632,113円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	23,878,000	26,198,945	26,198,945	0	0	109.7
2	20,901,000	28,665,747	28,665,747	0	0	137.2
増減	△2,977,000	2,466,802	2,466,802	0	0	27.5
増減率	△12.5	9.4	9.4	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より246万円（9.4％）増加しています。

これは主に、繰越金が25万円（3.3％）減少したものの、財産運用収入が177万円（16.0％）、繰入金が94万円（12.6％）増加したことによるものです。

収入済額の内訳は、財産運用収入が1,291万円（前年度1,113万円）、繰入金が839万円（前年度745万円）、繰越金が734万円（前年度760万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	23,878,000	18,850,456	0	5,027,544	78.9	78.9
2	20,901,000	14,033,634	0	6,867,366	67.1	67.1
増減	△2,977,000	△4,816,822	0	1,839,822	△11.8	△11.8
増減率	△12.5	△25.6	－	36.6	－	－

当年度支出済額は、前年度より481万円（25.6％）減少しています。

これは主に、一般会計繰出金が5万円（22.4％）増加したものの、財産管理事業が230万円（19.0％）、米谷東区有金繰出金が179万円（42.2％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が984万円（前年度1,214万円）、米谷東区有金繰出金が245万円（前年度425万円）です。

なお、不用額は686万円で、前年度より183万円（36.6％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が682万円です。

10　川面財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	59,813,000円	収　入　済　額	60,551,084円
		支　出　済　額	38,014,821円
		収入支出差引額	22,536,263円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	59,747,000	60,601,619	60,601,619	0	0	101.4
2	59,813,000	60,551,084	60,551,084	0	0	101.2
増減	66,000	△50,535	△50,535	0	0	△0.2
増減率	0.1	△0.1	△0.1	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より5万円（0.1％）減少しています。

これは主に、繰越金が4,491万円（3,348.9％）増加したものの、繰入金が5,486万円（98.0％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が4,625万円（前年度134万円）、雑入が1,200万円（前年度167万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	59,747,000	14,350,464	44,800,000	596,536	24.0	99.0
2	59,813,000	38,014,821	0	21,798,179	63.6	63.6
増減	66,000	23,664,357	△44,800,000	21,201,643	39.6	△35.4
増減率	0.1	164.9	皆減	3,554.1	－	－

当年度支出済額は、前年度より2,366万円（164.9％）増加しています。

これは、一般会計繰出金が1万円（26.4％）減少したものの、財産管理事業が1,251万円（99.1％）、区有金繰出金が1,115万円（666.2％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が2,514万円（前年度1,262万円）、区有金繰出金が1,283万円（前年度167万円）です。

なお、不用額は2,179万円で、前年度より2,120万円（3,554.1％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が2,179万円です。

11　小浜財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	6,291,000円	収　入　済　額	11,759,218円
		支　出　済　額	4,143,676円
		収入支出差引額	7,615,542円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	6,473,000	8,514,342	8,514,342	0	0	131.5
2	6,291,000	11,759,218	11,759,218	0	0	186.9
増減	△182,000	3,244,876	3,244,876	0	0	55.4
増減率	△2.8	38.1	38.1	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より324万円（38.1％）増加しています。

これは主に、財産運用収入が0万円（0.1％）減少したものの、繰越金が312万円（78.1％）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が711万円（前年度399万円）、財産運用収入が426万円（前年度427万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	6,473,000	1,396,617	0	5,076,383	21.6	21.6
2	6,291,000	4,143,676	0	2,147,324	65.9	65.9
増減	△182,000	2,747,059	0	△2,929,059	44.3	44.3
増減率	△2.8	196.7	－	△57.7	－	－

当年度支出済額は、前年度より274万円（196.7％）増加しています。

これは、一般会計繰出金が0万円（10.2％）減少したものの、区有金繰出金が140万円（400.7％）、財産管理事業が134万円（128.6％）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、財産管理事業が238万円（前年度104万円）、区有金繰出金が175万円（前年度35万円）です。

なお、不用額は214万円で、前年度より292万円（57.7％）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が114万円、予備費が100万円です。

12　鹿塩財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	33,113,000円	収　入　済　額	33,484,558円
		支　出　済　額	32,155,503円
		収入支出差引額	1,329,055円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)−(C)−(D)	執行率 (C)／(A)
1	1,020,000	1,589,226	1,589,226	0	0	155.8
2	33,113,000	33,484,558	33,484,558	0	0	101.1
増減	32,093,000	31,895,332	31,895,332	0	0	△54.7
増減率	3,146.4	2,007.0	2,007.0	―	―	―

当年度収入済額は、前年度より3,189万円（2,007.0％）増加しています。

これは主に、財産運用収入が9万円（21.0％）減少したものの、繰入金が3,187万円（10,660.5％）増加したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が3,217万円（前年度29万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)−(B)−(C)	執行率 (B)／(A)	執行率 (B+C)／(A)
1	1,020,000	619,446	0	400,554	60.7	60.7
2	33,113,000	32,155,503	0	957,497	97.1	97.1
増減	32,093,000	31,536,057	0	556,943	36.4	36.4
増減率	3,146.4	5,091.0	―	139.0	―	―

当年度支出済額は、前年度より3,153万円（5,091.0％）増加しています。

これは主に、財産管理事業が46万円（75.6％）減少したものの、区有金繰出金が3,200万円（皆増）増加したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が3,200万円（皆増）です。

なお、不用額は95万円で、前年度より55万円（139.0％）増加しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が85万円です。

13　鹿塩・東蔵人財産区

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予　算　現　額	407,000円	収　入　済　額	728,164円
		支　出　済　額	206,028円
		収入支出差引額	522,136円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	647,000	971,994	971,994	0	0	150.2
2	407,000	728,164	728,164	0	0	178.9
増減	△240,000	△243,830	△243,830	0	0	28.7
増減率	△37.1	△25.1	△25.1	－	－	－

当年度収入済額は、前年度より24万円（25.1％）減少しています。

これは、繰越金が17万円（22.3％）、財産運用収入が6万円（38.7％）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰越金が62万円（前年度80万円）です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	647,000	344,764	0	302,236	53.3	53.3
2	407,000	206,028	0	200,972	50.6	50.6
増減	△240,000	△138,736	0	△101,264	△2.7	△2.7
増減率	△37.1	△40.2	－	△33.5	－	－

当年度支出済額は、前年度より 13 万円（40.2％）減少しています。

これは主に、区有金繰出金が13万円（41.1％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、区有金繰出金が19万円（前年度33万円）です。

なお、不用額は20万円で、前年度より10万円（33.5％）減少しています。

不用額の主なものは、財産管理事業が20万円です。

14　宝塚市営霊園事業費

この会計の決算状況は、次のとおりです。

予算現額	204,219,000円	収入済額	190,864,336円
		支出済額	190,894,336円
		収入支出差引額	0円

（１）　歳　　入

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)
1	208,694,000	194,606,542	194,537,962	0	68,580	93.2
2	204,219,000	190,969,086	190,894,336	0	74,750	93.5
増減	△4,475,000	△3,637,456	△3,643,626	0	6,170	0.3
増減率	△2.1	△1.9	△1.9	－	9.0	－

当年度収入済額は、前年度より364万円（1.9％）減少しています。

これは主に繰入金が1,306万円(12.9％)増加したものの、使用料が1,234万円(14.4％)、市債が680万円（皆減）減少したことによるものです。

収入済額の主なものは、繰入金が1億1,436万円、使用料が7,346万円です。

（２）　歳　　出

（単位　円、％）

年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A)	執行率 (B+C)/(A)
1	208,694,000	194,537,962	0	14,156,038	93.2	93.2
2	204,219,000	190,894,336	0	13,324,664	93.5	93.5
増減	△4,475,000	△3,643,626	0	△831,374	0.3	0.3
増減率	△2.1	△1.9	－	△5.9	－	－

当年度支出済額は、前年度より364万円（1.9％）減少しています。

これは主に、宝塚すみれ墓苑管理事業が1,489万円（56.4％）、西山霊園管理事業が255万円（74.9％）増加したものの、市営霊園共通管理事業が1,083万円（79.7％）、その他公共施設・公用施設災害復旧事業が683万円（皆減）、長尾山霊園管理事業が412万円（10.1％）減少したことによるものです。

支出済額の主なものは、償還事業が9,863万円、宝塚すみれ墓苑管理事業が4,132万円、長尾山霊園管理事業が3,659万円です。